

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							歳入総額
市町村名	上勝町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,222,446	3,247,012	経常収支比率	85.7	79.9	
					首都	×	歳入歳出差引	84,887	189,530	(※1)	(90.0)	(85.1)	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	21,491	43,165	標準財政規模	1,645,986	1,742,312	
					中部	×	実質収支	63,396	146,365	財政力指数	0.12	0.12	
人口	22年国調(人)	1,783	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-82,969	97,556	公債費負担比率	18.1	18.0	
	17年国調(人)	1,955			山振	○	積立金	253,000	333,000	健全化判断比率			
	増減率(%)	-8.8			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,896	第1次	400	414	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	1,911		45.4	41.3	実質単年度収支	170,031	430,556	実質公債費比率	6.3	7.5		
	増減率(%)	-0.8	第2次	131	209	基準財政収入額	186,144	189,760	将来負担比率	-	-		
	面積(km ²)	109.68		14.9	20.8	基準財政需要額	1,525,630	1,594,140	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	16	第3次	350	380	標準税収入額等	229,117	232,190						
世帯数(世帯)	763		39.7	37.9	経常経費充当一般財源等	1,416,922	1,397,811						
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,593,059	2,730,204			
	市区町村長	1	5,816	一般職員	45	135,540	3,012	うち公的資金	1,692,531	1,830,869			
	副市区町村長	1	5,238	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,500	1,900			
	教育長	1	5,064	うち技能労務職員	3	7,407	2,469	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,570	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000			
	議会副議長	1	2,180	臨時職員	-	-	-	積立金	1,973,000	1,720,000			
	議会議員	6	1,820	合計	45	135,540	3,012	現在高	1,161,000	1,158,000			
				ラสบライレス指数(※6)	102.4	(94.6)		財政調整基金	566,801	562,664			
								減債基金					
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険(事業勘定)特別会計	(8)	東地区簡易水道事業特別会計	(11)	小松島市外三町村衛生組合	(17)	瀬かみかついっきゅう			(※3)	
(2)	奨学資金特別会計	(4)	国民健康保険(診療施設勘定)特別会計	(9)	西地区簡易水道事業特別会計	(12)	徳島県後期高齢者広域連合(一般会計)	(18)	瀬かみかつバイオ				
		(5)	国民健康保険(福原診療施設勘定)特別会計	(10)	いっきゅう地区簡易水道事業特別会計	(13)	徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(19)	瀬ウインズ				
		(6)	介護保険特別会計	(14)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(20)	瀬もくさん						
		(7)	後期高齢者医療特別会計	(15)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)	(21)	瀬いろどり						
				(16)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	(22)	上勝町土地開発公社						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	151,461	4.6	151,461	9.6	普通税	149,348	98.6	-	議会費	52,162	1.6	-	52,162	
地方譲与税	49,214	1.5	49,214	3.1	法定普通税	149,348	98.6	-	総務費	870,959	27.0	83,077	666,396	
利子割交付金	546	0.0	546	0.0	市町村民税	44,196	29.2	-	民生費	458,156	14.2	11,181	336,913	
配当割交付金	455	0.0	455	0.0	個人均等割	2,089	1.4	-	衛生費	134,595	4.2	1,442	127,730	
株式等譲渡所得割交付金	868	0.0	868	0.1	所得割	37,287	24.6	-	労働費	365,128	11.3	-	2,573	
地方消費税交付金	15,366	0.5	15,366	1.0	法人均等割	4,074	2.7	-	農林水産業費	400,615	12.4	186,692	190,776	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	746	0.5	-	商工費	27,496	0.9	3,465	24,974	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	95,484	63.0	-	土木費	213,429	6.6	165,067	123,180	
自動車取得税交付金	8,610	0.3	8,610	0.5	うち純固定資産税	90,339	59.6	-	消防費	31,855	1.0	-	31,350	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,735	3.8	-	教育費	134,086	4.2	9,699	109,064	
地方特例交付金	6,566	0.2	6,566	0.4	市町村たばこ税	3,933	2.6	-	災害復旧費	126,995	3.9	-	17,724	
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,413	0.1	2,413	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	406,970	12.6	-	391,430	
減収補填特例交付金	4,153	0.1	4,153	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,552,268	46.9	1,338,594	85.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,338,594	40.5	1,338,594	85.0	目的税	2,113	1.4	-	歳出合計	3,222,446	100.0	460,623	2,074,272	
特別交付税	213,674	6.5	-	-	法定目的税	2,113	1.4	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,113	1.4	-						
(一般財源計)	1,785,354	54.0	1,571,680	99.8	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	530	0.0	530	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	32,115	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	41,207	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
手数料	1,935	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	253,074	7.7	-	-	合計	151,461	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	674,240	20.4	-	-										
財産収入	15,751	0.5	2,102	0.1										
寄附金	12,230	0.4	-	-										
繰入金	28,245	0.9	-	-										
繰越金	189,530	5.7	-	-										
諸収入	37,422	1.1	-	-										
地方債	235,700	7.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	78,200	2.4	-	-										
歳入合計	3,307,333	100.0	1,574,312	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	99.3	97.2
現・計	99.0	94.6
年	99.5	98.2

区分	平成23年度	平成22年度
合計	172,455	65,624
簡易水道	19,874	51,781
上水道	-	293
工業用水道	-	438
交通	-	72
国民健康保険	26,369	133
その他	126,212	322

区分	平成23年度	平成22年度
合計	172,455	65,624
実質収支	19,874	51,781
再差引収支	-	293
加入世帯数(世帯)	-	438
被保険者数(人)	-	72
被保険者1人当り	26,369	133
保険税(料)収入額	126,212	322
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,062,120	33.0	952,689	946,183	57.3
人件費	424,944	13.2	411,941	405,467	24.5
うち職員給	225,412	7.0	214,699	-	-
扶助費	230,206	7.1	149,318	149,286	9.0
公債費	406,970	12.6	391,430	391,430	23.7
元利償還金	406,970	12.6	391,430	391,430	23.7
うち元金	372,845	11.6	357,305	357,305	21.6
うち利子	34,125	1.1	34,125	34,125	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,572,708	48.8	885,713	470,739	28.5
物件費	837,772	26.0	277,977	190,503	11.5
維持補修費	27,148	0.8	20,336	20,336	1.2
補助費等	246,776	7.7	156,729	108,351	6.6
うち一部事務組合負担金	46,862	1.5	46,862	41,390	2.5
繰出金	172,455	5.4	156,266	151,549	9.2
積立金	287,302	8.9	274,230	-	-
投資・出資金・貸付金	1,255	0.0	175	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	587,618	18.2	235,870	-	-
うち人件費	20,141	0.6	20,141	-	-
普通建設事業費	460,623	14.3	218,146	-	-
うち補助	200,240	6.2	18,689	-	-
うち単独	246,399	7.6	189,173	-	-
災害復旧事業費	126,995	3.9	17,724	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,222,446	100.0	2,074,272	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, formal revenue, actual revenue, other income, local debt, and notes.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenditure, net profit, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and notes.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for combination name, total revenue, total expenditure, net profit, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and notes.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for name, operating profit, net assets, and various support types.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, actual ratio, and years.

将来負担の状況

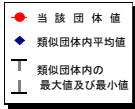
Table showing future burden status with columns for district, future ratio, and various debt categories.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

徳島県上勝町

人口	1,896 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	109.68 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,307,333 千円	実質公債費比率	6.3 %
歳出総額	3,222,446 千円	将来負担比率	- %
実収支	63,396 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	1,645,986 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	2,593,059 千円		



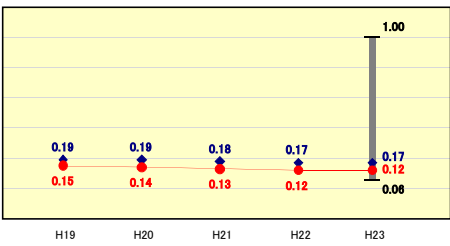
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.12]

類似団体内順位 99/131 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析欄
 少子高齢化に加え町内に主要産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体の平均値を下回る状況である。
 インターシップの受け入れやNPOの活動を通じて町内産業の活性化、ゴミゼロを目標に地球にやさしい環境づくりなどを通じ、活力ある町づくりを展開しつつ将来的な収入の増加を図る。

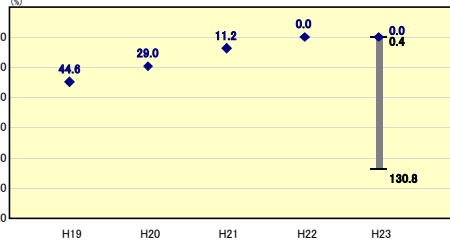


将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 69.2 徳島県平均 29.1

将来負担比率の分析欄
 財政力が低いので、経費の削減に努め出来るだけ余財源は積立金に積み立てを行っている。また、有利な地方債(補助災害、辺地、過疎など)を発行していることで、ほとんどの地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込みが高いことで、計算上は優良な指標であるが、今後も実施事業の厳選、補助金などの活用などにより地方債の発行抑制に努める必要がある。

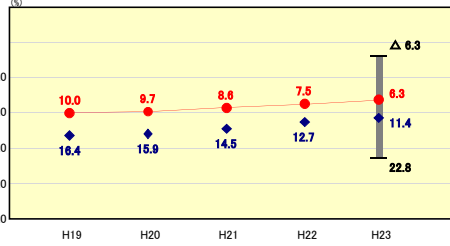


公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.3%]

類似団体内順位 11/131 全国平均 9.9 徳島県平均 10.3

実質公債費比率の分析欄
 基準財政需要額の算入が高い地方債(辺地、過疎など)を起こしているため、類似団体平均に比べて低い水準を保っているが、公債費の残高が予算規模程度あり、見た目の指標ほど健全ではないので、今後も実施事業の厳選、有利な地方債の発行に努め、本指標についても維持していきたい。

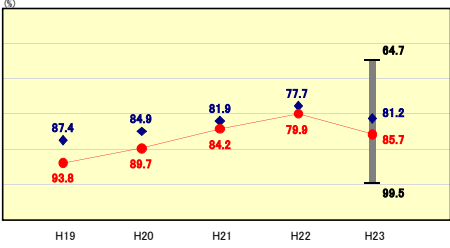


財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.7%]

類似団体内順位 91/131 全国平均 90.3 徳島県平均 87.5

経常収支比率の分析欄
 平成18年には老人ホームの民営化、特別職の給料カット(町長20%、副町長10%、教育長5%)管理職手当20%カットなど人件費の抑制に努め、景気の低迷による投資的事業の減少に伴う公債費の発行抑制などにより、類似団体の平均的な位置になり、指標である80%を下回った。
 今後においても、計画的かつ有利な地方債の発行に努め現行の比率を維持していきたい。

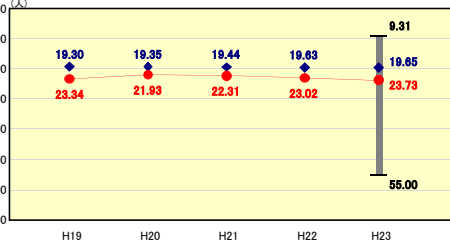


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [23.73人]

類似団体内順位 87/131 全国平均 7.17 徳島県平均 9.42

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口が1861人。職員が2名で指標が約1.05がある。人口が少ないが行政面積が広いこともあり、役場支所を置き住民サービスの向上を図っている。
 高齢者も多く、公的交通機関も充分でなく町営バスの運行に頼っている状況で支所を廃止することは厳しい選択となるが、今後の財政状況などを踏まえて前向きな検討が必要な時期に来ている。

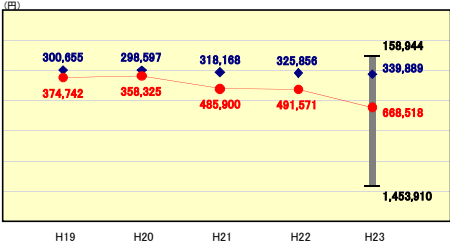


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [668,518円]

類似団体内順位 119/131 全国平均 119,477 徳島県平均 137,358

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費、維持費については、指標的には類似団体と大差はない。
 人口が1861人と少ないこと、投資的事業の動向により経常的な物件費が普通建設事業や災害復旧事業に移行されるが、近年は投資的事業での事務費支弁の減少、指定管理導入により人件費が減少しても委託料が増加するなど、類似団体の平均値を上回っているが、平均値を目標に更なる経常経費の削減に努めていきたい。

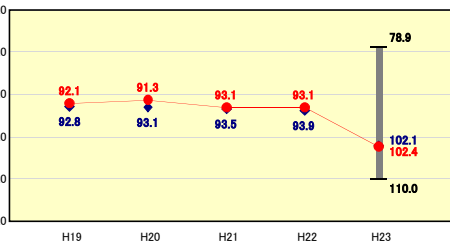


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [102.4]

類似団体内順位 59/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 職員数が少なく、就退職の職員の状況で指標の増減が激しいが90%台前半を推移しており、国の職員より7~8%程度低い状況で推移している状況である。
 本年度に限っては、国の期間限定の給与カットに伴い一時的に指数が上昇しているが、国の給与カットが終了すれば通常の指数に落ち着く見込み。
 国の給与カットなどが無い限り、今後も大きく数値が上がることは考えにくい、定員管理をしっかり行い現状の90%台前半程度の推移を維持していきたい。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

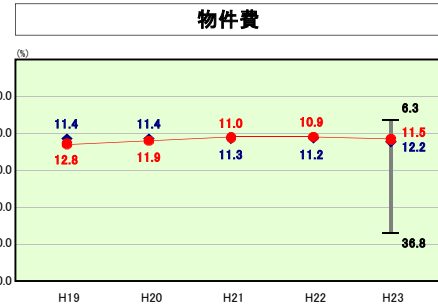
徳島県上勝町

経常収支比率の分析

人口	1,896 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	109.68 km ²	連結実質赤字比率	- %
入総額	3,307,333 千円	実質公債費比率	6.3 %
出総額	3,222,446 千円	将来負担比率	- %
実収支	63,396 千円	市町村類型	H19 I-0 H20 I-0 H21 I-0
標準財政規模	1,645,986 千円	(年度毎)	H22 I-0 H23 I-0
地方債現在高	2,593,059 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

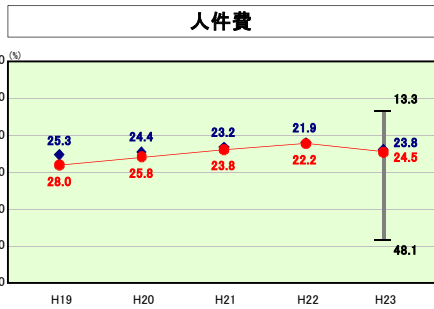
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 58/131 全国平均 13.1 徳島県平均 10.2

物件費の分析欄

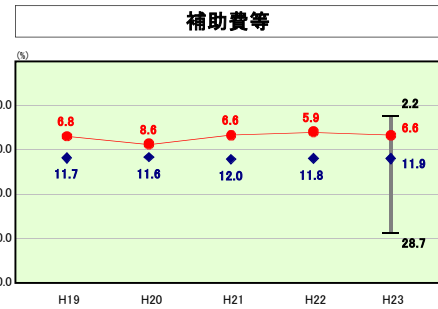
類似団体の平均指標と似た値で推移しているが、今後も経費削減に取り組み物件費の上昇を抑える必要がある。



類似団体内順位 69/131 全国平均 25.4 徳島県平均 28.2

人件費の分析欄

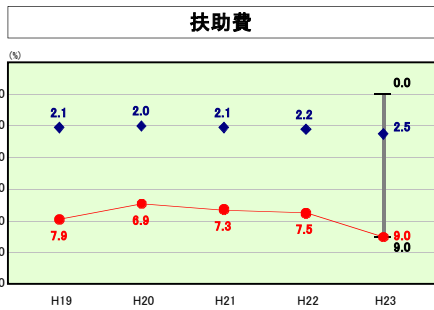
類似団体平均を下回っており、標準的な指標となっている。職員の採用抑制、老人ホームの民間委託(H1B)なども指標を下げていく一因と思われる。



類似団体内順位 14/131 全国平均 10.1 徳島県平均 8.1

補助費等の分析欄

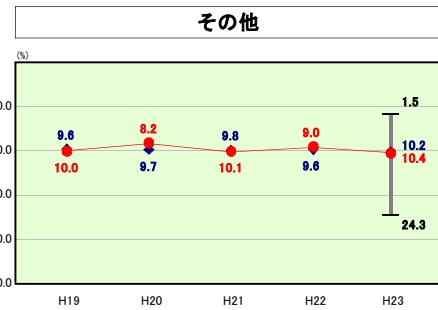
行政改革大綱に基づき、町単独の補助金を平成16年度から20%カットを行い、経常的な各種団体等への補助金を削減・廃止するなど経費の削減に努めた。補助金の増額要望、新設などの要望もあるので、スクラップアンドビルドを行うなど事業の厳選に今後も努めたい



類似団体内順位 131/131 全国平均 10.5 徳島県平均 7.6

扶助費の分析欄

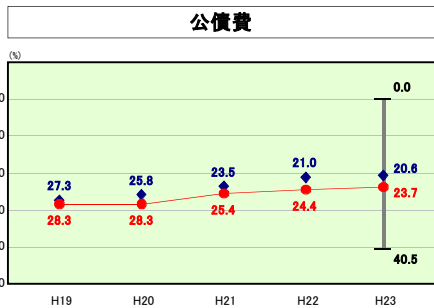
少子高齢化に伴い、経常的な経費である扶助費が高い指標を推移することは否めないが、現行の指標を少しずつ改善していく必要がある。しかし、扶助費が高い要因として、施設入所者の措置費が大半を占めているので、元気で自宅で生活できるように息の長い福祉施策が重要となってくる。



類似団体内順位 73/131 全国平均 12.2 徳島県平均 13.8

その他の分析欄

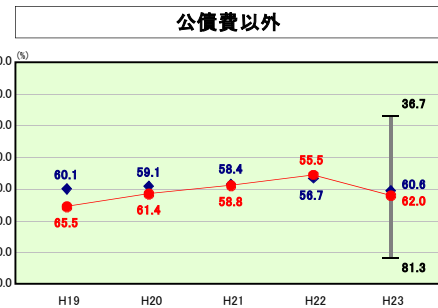
過疎地の地域医療の確保のため、診療所を抱えているので繰出金が大きなウエイトを占めている。類似団体と比較して、平均的な指標であるが、今後も事務事業の効率化等に努め、現行指標の維持に努める。



類似団体内順位 86/131 全国平均 19.0 徳島県平均 19.8

公債費の分析欄

人件費とともに、義務的経費の高いウエイトを占めているが、公共が最低限の整備をしていかないと民間での整備が望めないため、事業を厳選して実施している。公債費としてのウエイトは高いが、基準財政需要額に算入される額が大きいため、実質公債費比率については指標は下がっている。



類似団体内順位 77/131 全国平均 71.3 徳島県平均 67.9

公債費以外の分析欄

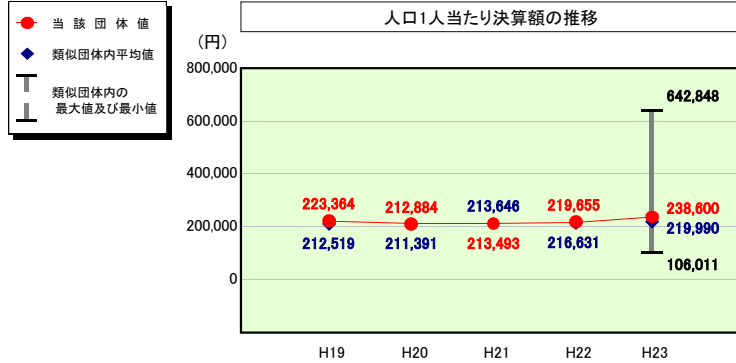
人件費、補助費での取り組み等により、類似団体の平均的な指標となっている。施設や道路・橋梁などの管理経費をいかに抑え、利用頻度の少ない老朽化した施設をどう活用していくかなど、安易に新しい箱ものを創らずに建築コストだけでなく、維持管理コストまで考えた施策を実施することにより、現行指標の維持・改善が少しずつ図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

徳島県上勝町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



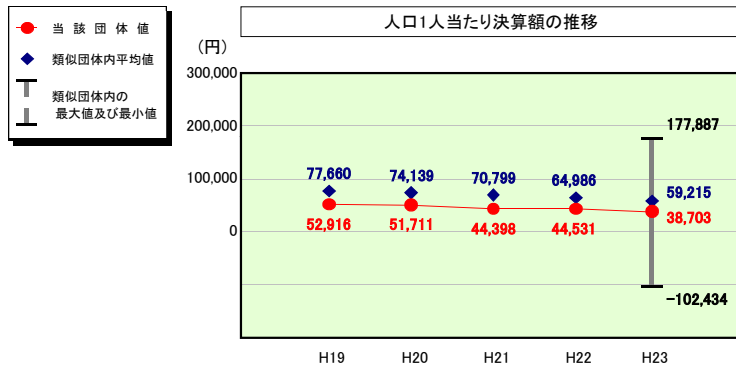
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	424,944	224,127	180,184	24.4
賃金 (物件費)	26,395	13,921	16,907	▲ 17.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	5,350	2,822	27,647	▲ 89.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	18,050	9,520	8,417	13.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,141	10,623	3,862	175.1
▲退職金	▲ 42,494	▲ 22,412	▲ 19,831	13.0
合計	452,386	238,600	219,990	8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	23.73	19.65	4.08
ラスパイレース指数	102.4	102.1	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

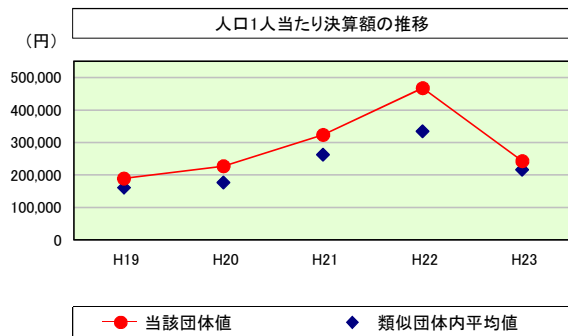


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	406,970	214,647	151,357	41.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	19,078	10,062	30,034	▲ 66.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	27,086	14,286	8,004	78.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	4,270	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	38	-
▲特定財源の額	▲ 15,540	▲ 8,196	▲ 7,801	5.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 364,214	▲ 192,096	▲ 126,685	51.6
合計	73,380	38,703	59,215	▲ 34.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

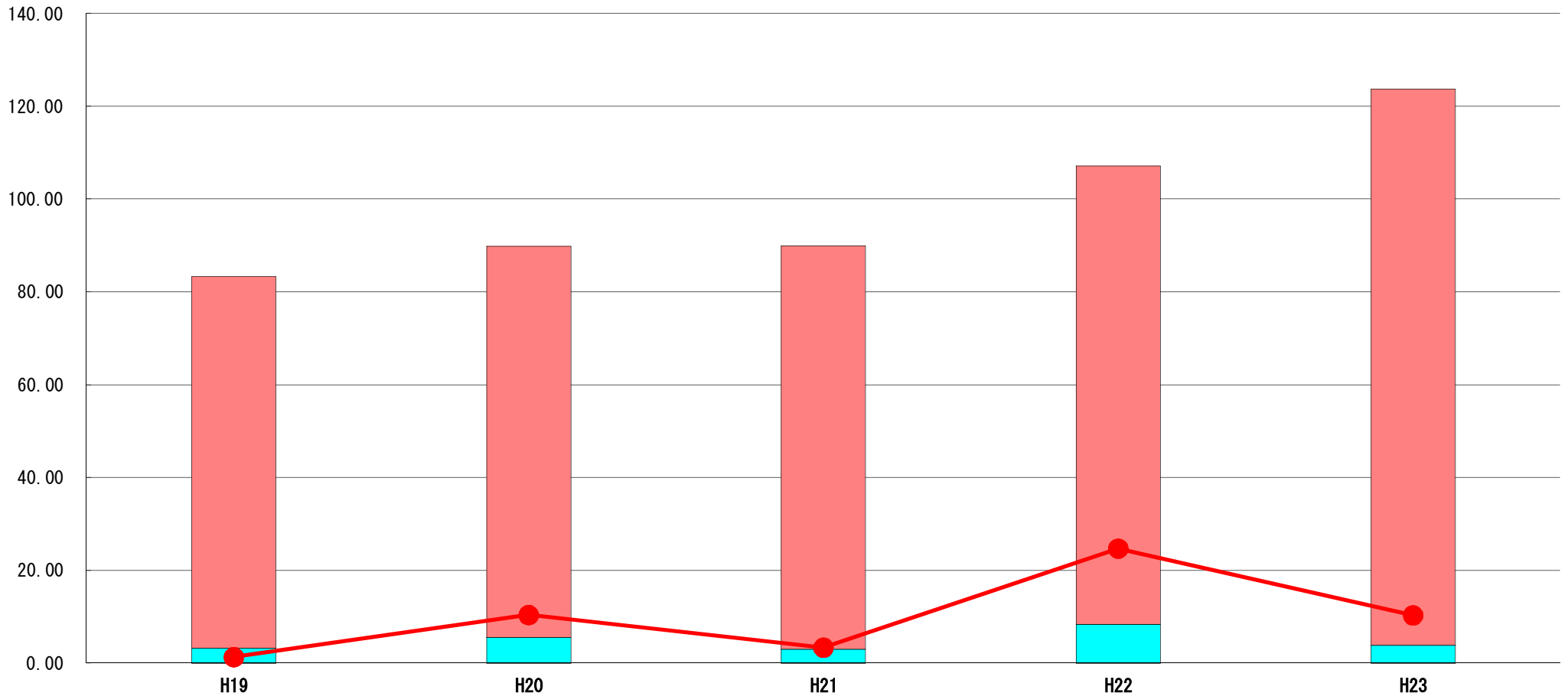
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	381,473	189,411	▲ 10.1	161,387	3.9	▲ 14.0
うち単独分	228,442	113,427	▲ 23.7	66,794	▲ 3.6	▲ 20.1
H20	456,038	227,337	20.0	176,539	9.4	10.6
うち単独分	257,323	128,277	13.1	75,430	12.9	0.2
H21	638,424	323,744	42.4	262,834	48.9	▲ 6.5
うち単独分	417,991	211,963	65.2	147,509	95.6	▲ 30.4
H22	893,915	467,773	44.5	334,234	27.2	17.3
うち単独分	537,275	281,149	32.6	135,366	▲ 8.2	40.8
H23	460,623	242,945	▲ 48.1	216,155	▲ 35.3	▲ 12.8
うち単独分	246,399	129,957	▲ 53.8	108,827	▲ 19.6	▲ 34.2
過去5年間平均	566,095	290,242	9.7	230,230	10.8	▲ 1.1
うち単独分	337,486	172,955	6.7	106,785	15.4	▲ 8.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

徳島県上勝町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		80.13	84.37	86.89	98.72	119.87
 実質収支額		3.24	5.54	3.06	8.40	3.85
 実質単年度収支		1.32	10.39	3.36	24.71	10.33

分析欄

過疎対策事業債がソフト事業にも充当が出来るようになったことと、交付金事業など普通建設事業の裏財源が確保され一定の事業費が確保されたことなどにより、地方債現在高は微増したが、基金残高も微増している状況にある。

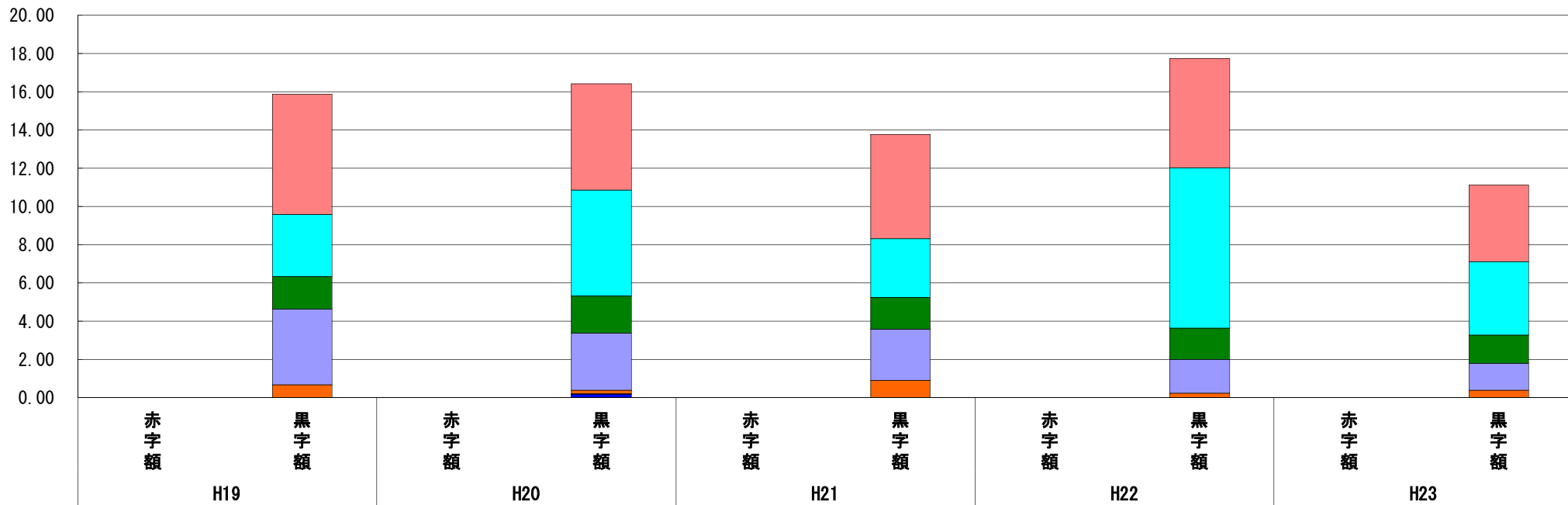
消防が未常備であること、ゴミ処理施設がないなど十分な住民サービスを提供できていない現状であり、今後住民サービスの向上に伴うハード整備を行った場合には、急激な資金不足と管理費

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

徳島県上勝町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険(事業勘定)特別会計		6.29	5.56	5.46	5.71	3.99
一般会計		3.24	5.54	3.06	8.40	3.85
東地区簡易水道事業特別会計		1.72	1.95	1.67	1.63	1.49
国民健康保険(診療施設勘定)特別会計		3.96	3.00	2.69	1.78	1.39
介護保険特別会計		0.68	0.18	0.87	0.21	0.38
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.04	0.03	0.03
奨学資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険(福原診療施設勘定)特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.00	0.18	0.00	0.00	0.00

分析欄

すべての会計において赤字はなく黒字となっているが、一般会計から特別会計に基準繰出しを行っていること、国民健康保険(福原診療施設勘定)については、赤字分を一般会計から補てんを行っている。

診療施設勘定、簡易水道事業などについては、受益者の負担で独立採算を目指しているが、実質的には過疎地の公共サービスの充実のために存続が必要であり、この指標には出ないが赤字補てん的な繰出しがなくなるように努力が必要。

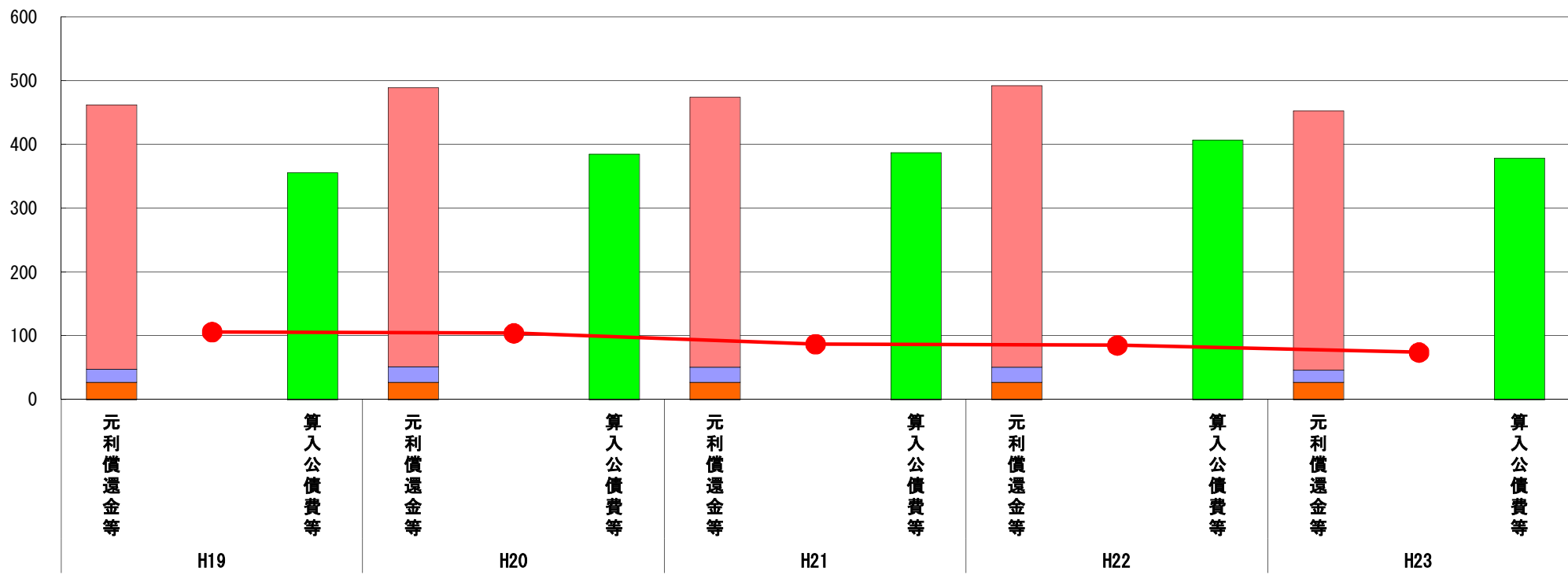
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

徳島県上勝町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		414	437	423	441	407
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		21	25	24	24	19
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27	27	27	27	27
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		356	385	387	407	379
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		106	104	87	85	74

分析欄

辺地、過疎、臨時財政対策債など算入公債費の高い地方債を起こしていることにより、実質公債費は健全な比率となっているが、地方債残高が増えすぎないように長期的かつ計画的な地方債発行を行い、状況によっては縁故債の繰上償還なども視野に入れて対応していかなければならない。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

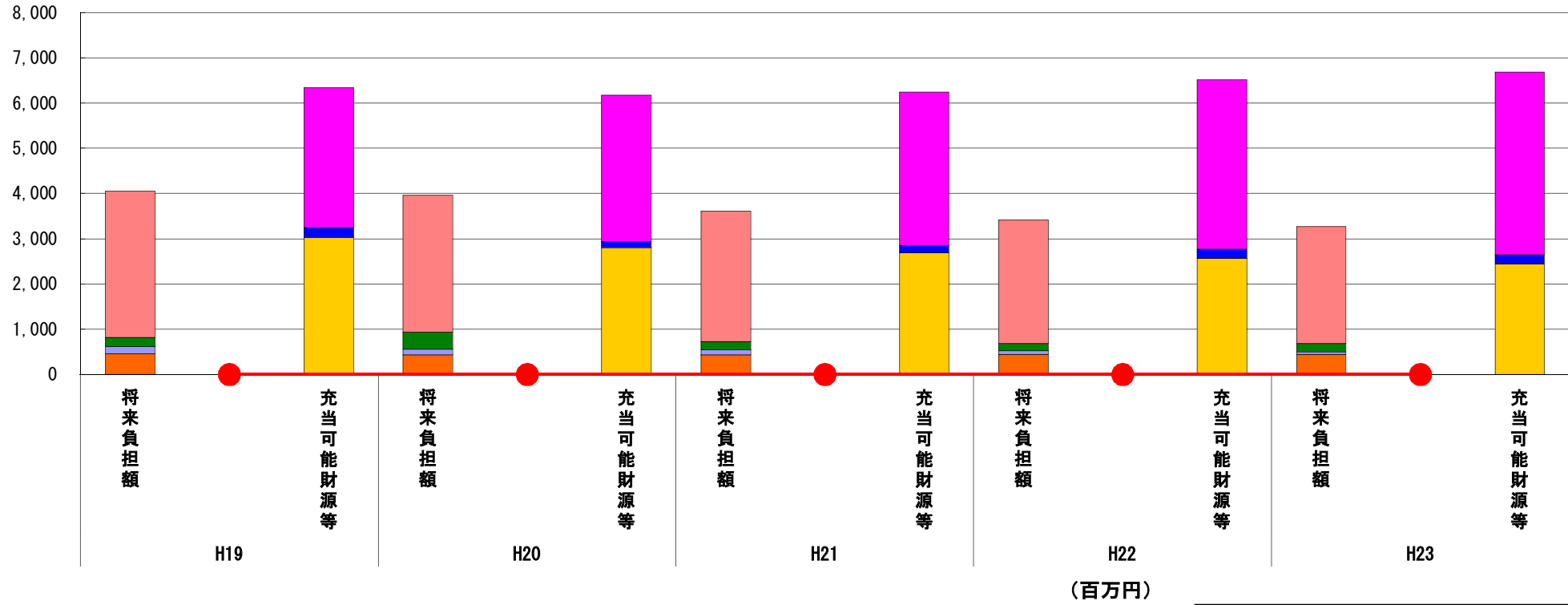
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

徳島県上勝町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,235	3,033	2,877	2,730	2,593
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		208	370	186	162	177
	組合等負担等見込額		155	131	107	82	56
	退職手当負担見込額		460	432	440	447	452
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,092	3,228	3,396	3,738	4,031
	充当可能特定歳入		216	139	162	213	209
	基準財政需要額算入見込額		3,035	2,810	2,689	2,565	2,444
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,283	▲ 2,210	▲ 2,637	▲ 3,095	▲ 3,405

分析欄

単純にこの指標は健全に見えるが、充当可能基金は公債費にのみ充当するものではなく、非常備町村の解消、ごみ処理施設、第3セクターの状況など不安定要素が山積みしており、地方債残高は標準財政規模程度まで圧縮したいと思っている。

しかし、財政力のない本町において地方債の発行を極端に抑制することは困難であるので、有利な地方債を発行し、この指標については健全的な指標を保ちたい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。